

## 「地方再生に関する特別世論調査」の概要

平成 21 年 7 月 16 日  
内閣府政府広報室

調査概要	調査対象	全国 20 歳以上の者 3,000 人
	有効回収数(率)	1,919 人 (64.0%)
	調査期間	平成 21 年 6 月 4 日～6 月 14 日
	調査方法	調査員による個別面接聴取
調査目的	地方再生に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。	
調査項目	1 住んでいる地域は元気があると思うか 2 地域が元気になるための活動に参加したいと思うか 3 地域が元気になるために特に期待する政策 4 中心となって活動すべき人々、団体 5 地域が元気になるために国や地方がとる有効な方法	
関係省庁	内閣官房（地域活性化統合事務局）	
調査実績	地方再生に関する特別世論調査（平成 19 年 12 月） 地域再生に関する特別世論調査（平成 17 年 6 月）	

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを  
下記宛にご送付ください。

内閣府大臣官房政府広報室  
世論調査担当

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1  
電話 03(3581)0070  
FAX 03(3580)1186

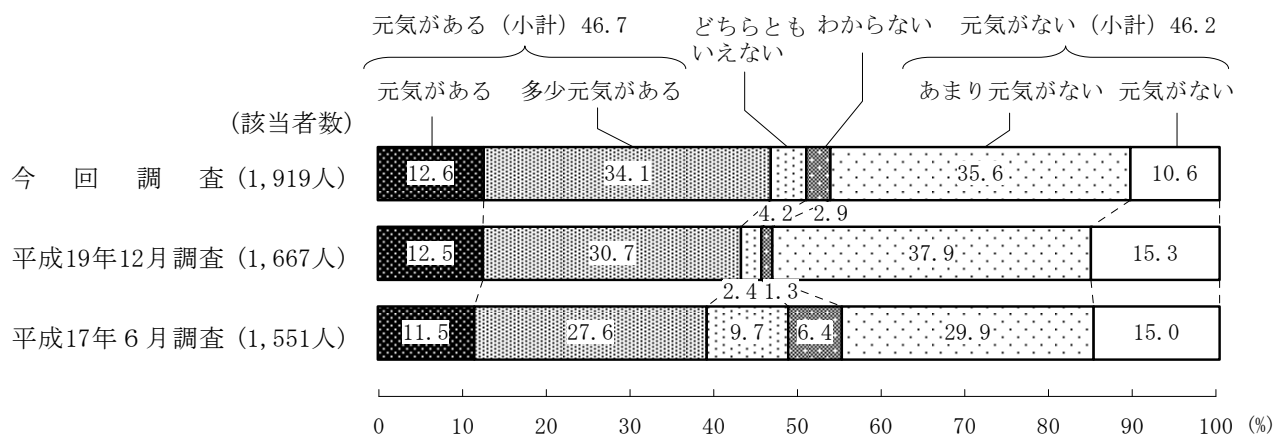
## 「地方再生に関する特別世論調査」の要旨

平成 21 年 7 月  
内閣府政府広報室

調査時期：平成 21 年 6 月 4 日～6 月 14 日  
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人  
有効回収数(率)：1,919 人 (64.0%)

### 1 住んでいる地域は元気があると思うか (1) 住んでいる地域は元気があると思うか

	平成 19 年 12 月		平成 21 年 6 月
・元気がある (小計)	43.2%	→	46.7%
・元気がある	12.5%	→	12.6%
・多少元気がある	30.7%	→	34.1%
・元気がない (小計)	53.1%	→	46.2%
・あまり元気がない	37.9%	→	35.6%
・元気がない	15.3%	→	10.6%
・どちらともいえない	2.4%	→	4.2%
・わからない	1.3%	→	2.9%



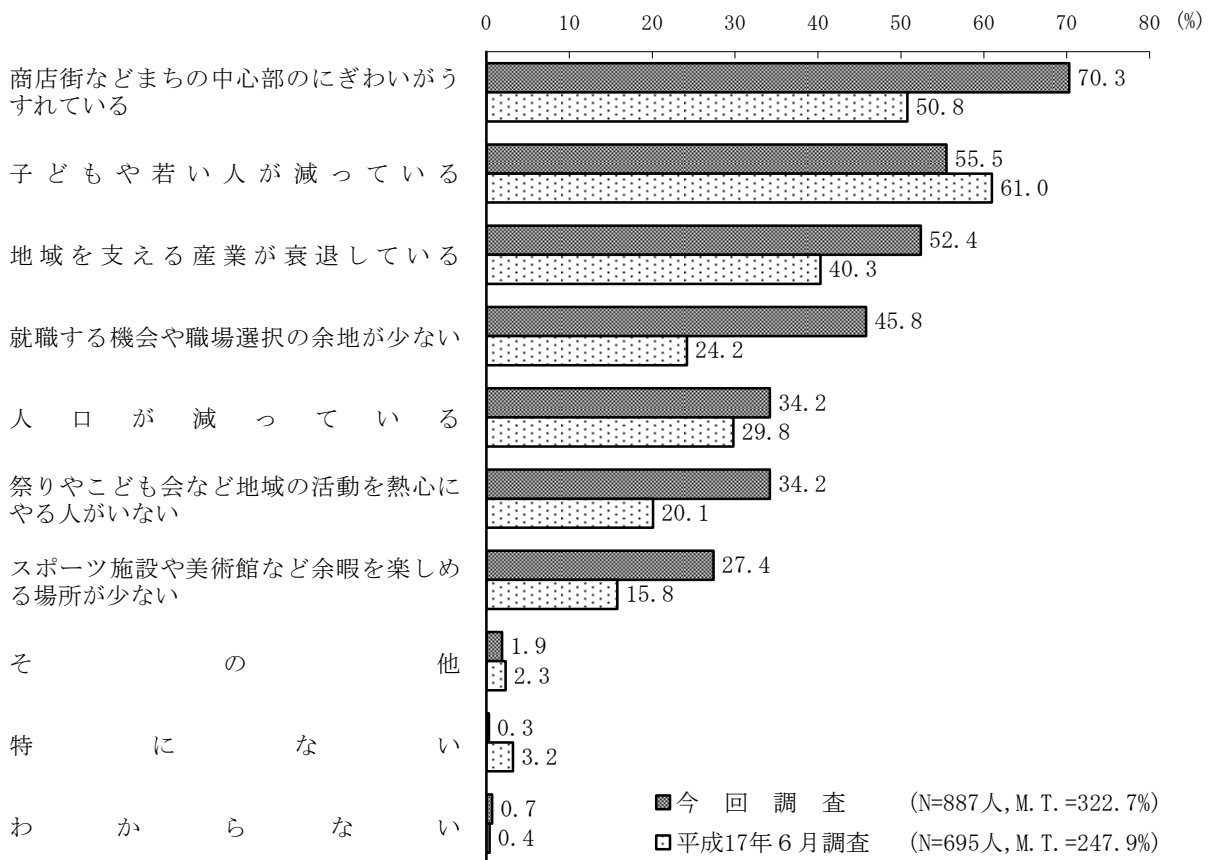
(住んでいる地域は「元気がない」と答えた者(887人)に)

(2) どのような点で元気がないと感じるか

(複数回答, 上位4項目)

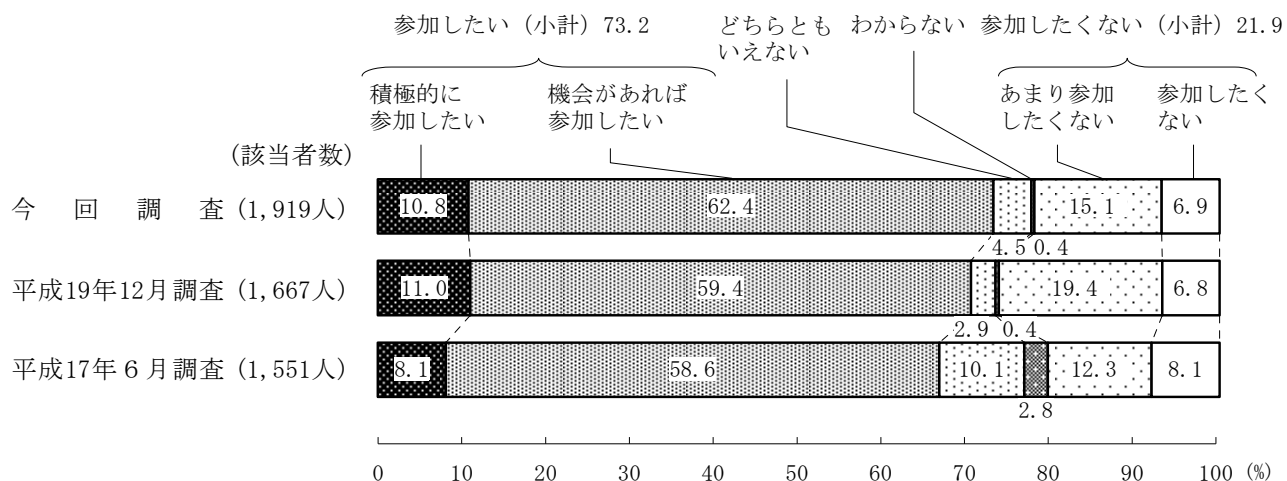
	平成17年6月		平成21年6月
・商店街などまちの中心部にぎわいがうすれている	50.8%	→	70.3%
・子どもや若い人が減っている	61.0%	→	55.5%
・地域を支える産業が衰退している	40.3%	→	52.4%
・就職する機会や職場選択の余地が少ない	24.2%	→	45.8%

(住んでいる地域は「あまり元気がない」, 「元気がない」と答えた者に, 複数回答)



2 地域が元気になるための活動に参加したいと思うか  
 (1) 地域が元気になるための活動に参加したいと思うか

	平成 19 年 12 月		平成 21 年 6 月
・参加したい (小計)	70.4%	→	73.2%
・積極的に参加したい	11.0%	→	10.8%
・機会があれば参加したい	59.4%	→	62.4%
・参加したくない (小計)	26.2%	→	21.9%
・あまり参加したくない	19.4%	→	15.1%
・参加したくない	6.8%	→	6.9%
・どちらともいえない	2.9%	→	4.5%
・わからない	0.4%	→	0.4%



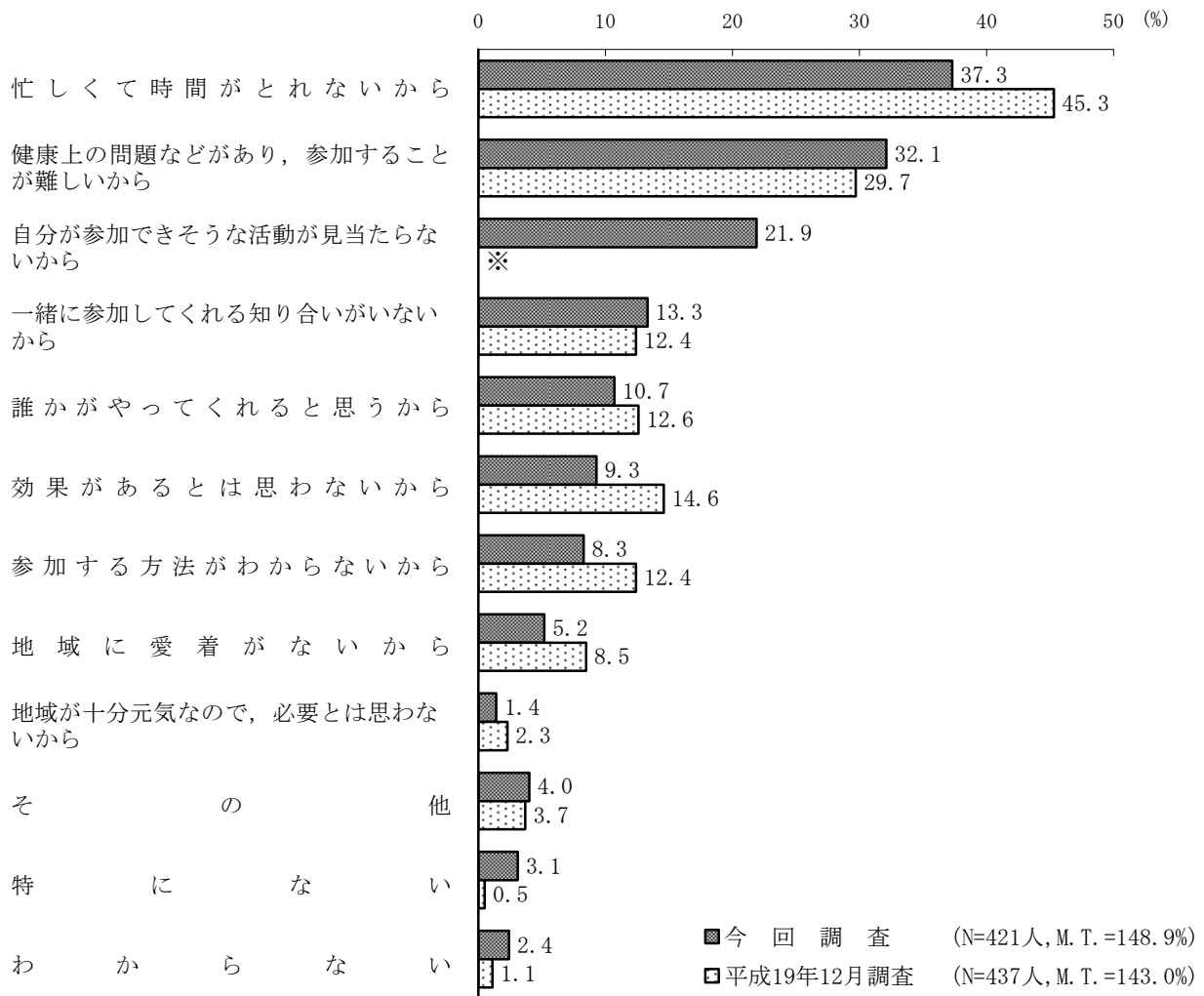
(地域が元気になるための活動に「参加したくない」と答えた者(421人)に)

(2) 活動に参加したくない理由

(複数回答, 上位3項目)

	平成19年12月		平成21年6月
・忙しくて時間がとれないから	45.3%	→	37.3%
・健康上の問題などがあり, 参加することが難しいから	29.7%	→	32.1%
・自分が参加できそうな活動が見当たらないから	※	→	21.9%

(「あまり参加したくない」, 「参加したくない」と答えた者に, 複数回答)



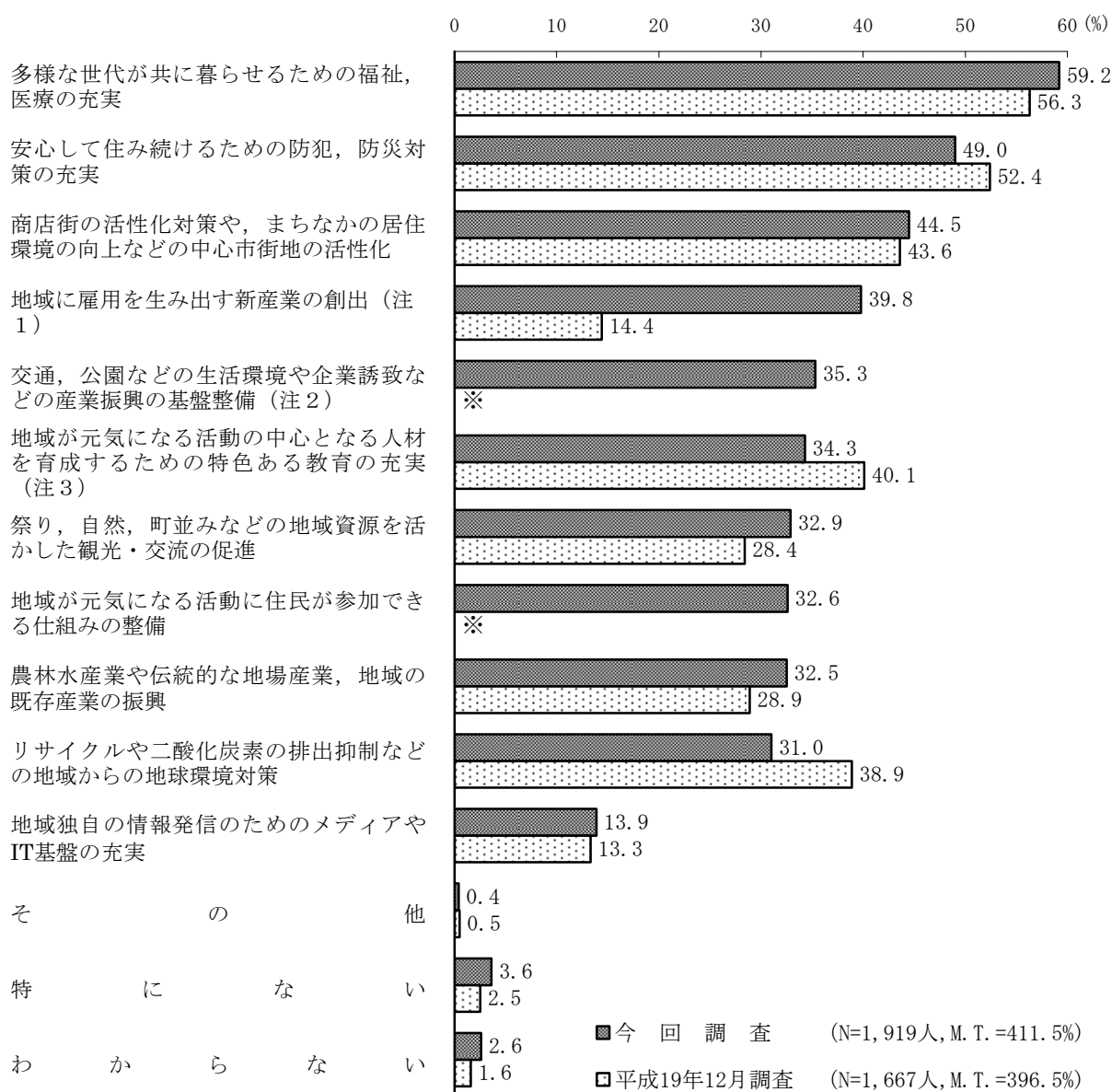
※: 調査をしていない項目

### 3 地域が元気になるために特に期待する政策

(複数回答, 上位4項目)

	平成19年12月		平成21年6月
・多様な世代が共に暮らせるための福祉, 医療の充実	56.3%	→	59.2%
・安心して住み続けるための防犯, 防災対策の充実	52.4%	→	49.0%
・商店街の活性化対策や, まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化	43.6%	→	44.5%
・地域に雇用を生み出す新産業の創出 (注1)	14.4%	→	39.8%

(複数回答)



(注1) 平成19年12月調査では, 「地域の大学などと連携した新産業の創出」となっている。

(注2) 平成19年12月調査では, 「道路, 公園などの生活環境の基盤整備」(30.5%), 「交通の利便性向上のための取組」(24.0%), 「企業誘致などの産業振興のための基盤整備」(21.2%)となっている。

(注3) 平成19年12月調査では, 「地域の人材を育成するための特色ある教育の充実」となっている。

※: 調査をしていない項目

表 地域が元気になるために特に期待する政策（過去の調査）

（複数回答）

	該 当 者 数	多 様 な 世 代 が 共 に 暮 ら せ る た め の 福 祉 、 医 療 の 充 実	安 心 し て 住 み 続 け る た め の 防 犯 、 防 災 対 策 の 充 実	商 店 街 の 活 性 化 対 策 や 、 ま ち な か の 居 住 環 境 の 向 上 な ど の 中 心 市 街 地 の 活 性 化	地 域 の 人 材 を 育 成 す る た め の 特 色 あ る 教 育 の 充 実	リ サ イ ク ル や 二 酸 化 炭 素 の 排 出 抑 制 な ど の 地 域 か ら の 地 球 環 境 対 策	（注） 道 路 、 公 園 な ど の 生 活 環 境 の 基 盤 整 備	農 林 水 産 業 や 伝 統 的 な 地 場 産 業 、 地 域 の 既 存 産 業 の 振 興	祭 り 、 自 然 、 町 並 み な ど の 地 域 資 源 を 活 か し た 観 光 ・ 交 流 の 促 進	交 通 の 利 便 性 向 上 の た め の 取 組	企 業 誘 致 な ど の 産 業 振 興 の た め の 基 盤 整 備 （注）	地 域 の 大 学 な ど と 連 携 し た 新 産 業 の 創 出	地 域 独 自 の 情 報 発 信 の た め の メ デ ィ ア や I T 基 盤 の 充 実	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 （M.T.）	
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成19年12月調査	1,667	56.3	52.4	43.6	40.1	38.9	30.5	28.9	28.4	24.0	21.2	14.4	13.3	0.5	2.5	1.6	396.5	
平成17年6月調査	1,551	41.3	48.1	32.2	23.6	14.6	※	18.6	22.3	※	※	8.7	8.7	1.9	7.8	6.5	263.6	

（注）平成17年6月調査では、「道路、公園などの生活環境や産業振興のための基盤整備」（29.3%）となっている。

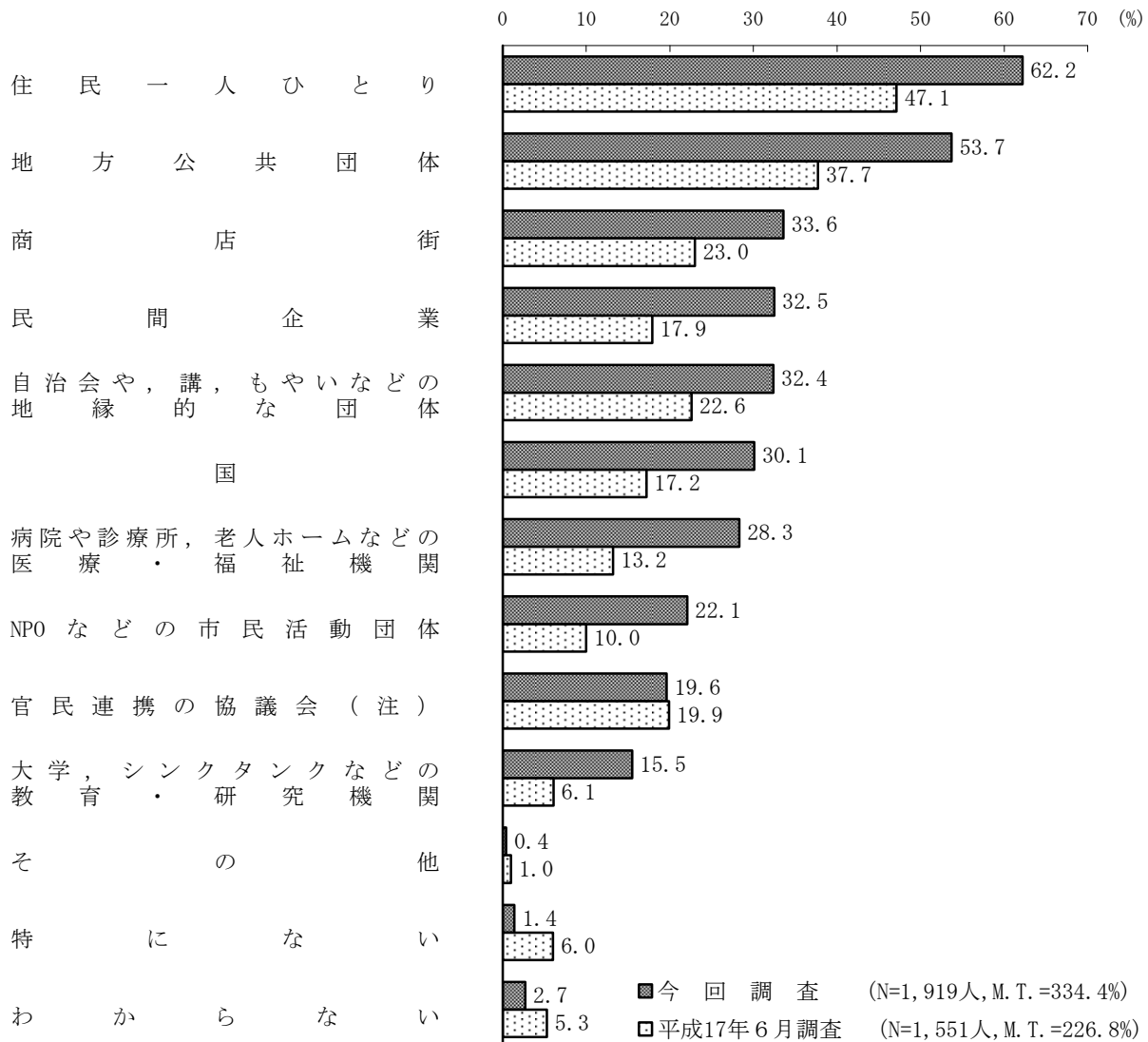
※：調査をしていない項目

4 中心となって活動すべき人々，団体

(複数回答，上位7項目)

	平成17年6月		平成21年6月
・住民一人ひとり	47.1%	→	62.2%
・地方公共団体	37.7%	→	53.7%
・商店街	23.0%	→	33.6%
・民間企業	17.9%	→	32.5%
・自治会や，講，もやいなどの地縁的な団体	22.6%	→	32.4%
・国	17.2%	→	30.1%
・病院や診療所，老人ホームなどの医療・福祉機関	13.2%	→	28.3%

(複数回答)



(注) 平成17年6月調査では、「活動の内容に応じて(ア)から(ケ)等の様々な主体が連携」となっている。

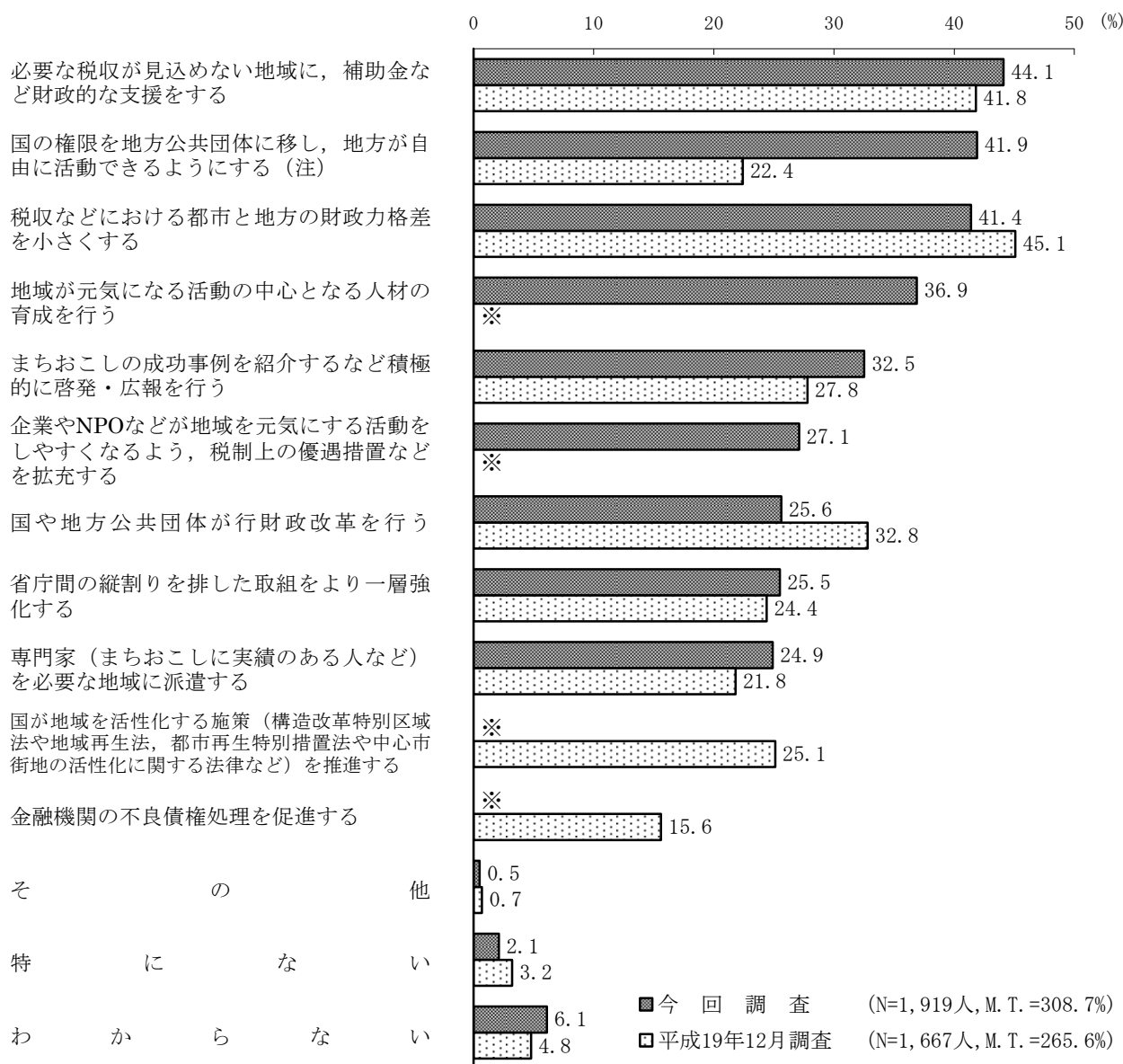


## 5 地域が元気になるために国や地方がとる有効な方法

(複数回答, 上位4項目)

	平成19年12月		平成21年6月
・必要な税収が見込めない地域に、補助金など財政的な支援をする	41.8%	→	44.1%
・国の権限を地方公共団体に移し、地方が自由に活動できるようにする (注)	22.4%	→	41.9%
・税収などにおける都市と地方の財政力格差を小さくする	45.1%	→	41.4%
・地域が元気になる活動の中心となる人材の育成を行う	※	→	36.9%

(複数回答)



(注) 平成19年12月調査では、「国の権限を地方公共団体に移し、国の関与を最小限にする」となっている。

※: 調査をしていない項目

## 地方再生に関する特別世論調査

調査時期：平成21年6月4日～6月14日  
調査対象：全国20歳以上の者3,000人  
有効回収数(率)：1,919人(64.0%)

話は変わりますが、次に時事問題として「地方再生」についてお伺いします。

(【資料】を提示して、調査対象者によく読んでもらってから、以下の質問を行う)

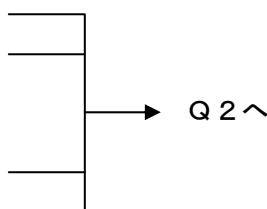
### 【資料】

政府は、地方再生戦略に基づき農林水産業の再生・地域産業活性化・観光交流の振興、地域医療・情報通信基盤等の地域生活基盤の確保などに取り組んでおります。

特に平成20、21年度は、当初予算及び補正予算において、これらの地方再生の対策に強力に取り組むとともに、地域の元気を支えるための地方財政対策として、地方公共団体向けの臨時交付金を創設してきております。

Q1 あなたのお住まいの地域、市区町村は、元気があると思いますか。この中から1つだけお答えください。

- (12.6) (ア) 元気がある
- (34.1) (イ) 多少元気がある
- (35.6) (ウ) あまり元気がない
- (10.6) (エ) 元気がない
- (4.2) どちらともいえない
- (2.9) わからない



### 【Q1で(ウ)、(エ)と答えた方に】

SQ あなたがお住まいの地域は、どのような点で「元気がない」と感じますか。この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

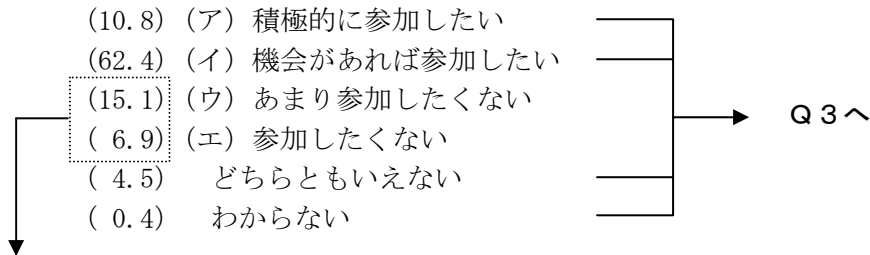
(N= 887)

- (52.4) (ア) 地域を支える産業が衰退している
- (45.8) (イ) 就職する機会や職場選択の余地が少ない
- (34.2) (ウ) 人口が減っている
- (55.5) (エ) 子どもや若い人が減っている
- (70.3) (オ) 商店街などまちの中心部にぎわいがうすれている
- (27.4) (カ) スポーツ施設や美術館など余暇を楽しめる場所が少ない
- (34.2) (キ) 祭りやこども会など地域の活動を熱心にやる人がいない
- (1.9) その他 ( )
- (0.3) 特にない
- (0.7) わからない

(M.T.=322.7)

【全員の方に】

Q 2 あなた自身は、あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり、更に元気になるための活動に参加したいと思いますか。この中から1つだけお答えください。



【Q 2で (ウ), (エ) と答えた方に】

S Q あなたがそうした活動に参加したくないと思う理由は何ですか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(N= 421)

- (8.3) (ア) 参加する方法がわからないから
- (13.3) (イ) 一緒に参加してくれる知り合いがいないから
- (37.3) (ウ) 忙しくて時間がとれないから
- (9.3) (エ) 効果があるとは思わないから
- (10.7) (オ) 誰かがやってくれると思うから
- (5.2) (カ) 地域に愛着がないから
- (1.4) (キ) 地域が十分元気なので、必要とは思わないから
- (32.1) (ク) 健康上の問題などがあり、参加することが難しいから
- (21.9) (ケ) 自分が参加できそうな活動が見当たらないから
- (4.0) その他 ( )
- (3.1) 特にない
- (2.4) わからない

(M. T. =148.9)

【全員の方に】

Q 3 現在、国では、地方再生のため様々な施策を推進しています。あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり、更に元気になるために、特に期待する政策はどのようなものですか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (32.5) (ア) 農林水産業や伝統的な地場産業、地域の既存産業の振興
- (39.8) (イ) 地域に雇用を生み出す新産業の創出
- (34.3) (ウ) 地域が元気になる活動の中心となる人材を育成するための特色ある教育の充実
- (59.2) (エ) 多様な世代が共に暮らせるための福祉、医療の充実
- (49.0) (オ) 安心して住み続けるための防犯、防災対策の充実
- (35.3) (カ) 交通、公園などの生活環境や企業誘致などの産業振興の基盤整備
- (32.9) (キ) 祭り、自然、町並みなどの地域資源を活かした観光・交流の促進
- (31.0) (ク) リサイクルや二酸化炭素の排出抑制などの地域からの地球環境対策
- (13.9) (ケ) 地域独自の情報発信のためのメディアや IT 基盤の充実
- (44.5) (コ) 商店街の活性化対策や、まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化
- (32.6) (サ) 地域が元気になる活動に住民が参加できる仕組みの整備
- (0.4) その他 ( )
- (3.6) 特にない
- (2.6) わからない

(M. T. =411.5)

Q 4 あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり，更に元気になるために，地域のどのような人々，団体が中心となって活動すべきだと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (30.1) (ア) 国
- (53.7) (イ) 地方公共団体
- (62.2) (ウ) 住民一人ひとり
- (32.5) (エ) 民間企業
- (22.1) (オ) NPO などの市民活動団体
- (32.4) (カ) 自治会や，<sup>こう</sup>講，もやいなどの地縁的な団体
- (33.6) (キ) 商店街
- (15.5) (ク) 大学，シンクタンクなどの教育・研究機関
- (28.3) (ケ) 病院や診療所，老人ホームなどの医療・福祉機関
- (19.6) (コ) 官民連携の協議会
- ( 0.4) その他 ( )
- ( 1.4) 特にない
- ( 2.7) わからない

(M. T. =334. 4)

---

Q 5 あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり，更に元気になるために，国や地方としてどういった手法を採ることが有効だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (41.4) (ア) 税金などにおける都市と地方の財政力格差を小さくする
- (44.1) (イ) 必要な税金が見込めない地域に，補助金など財政的な支援をする
- (36.9) (ウ) 地域が元気になる活動の中心となる人材の育成を行う
- (24.9) (エ) 専門家（まちおこしに実績のある人など）を必要な地域に派遣する
- (32.5) (オ) まちおこしの成功事例を紹介するなど積極的に啓発・広報を行う
- (41.9) (カ) 国の権限を地方公共団体に移し，地方が自由に活動できるようにする
- (25.5) (キ) 省庁間の縦割りを排した取組をより一層強化する
- (25.6) (ク) 国や地方公共団体が行財政改革を行う
- (27.1) (ケ) 企業やNPOなどが地域を元気にする活動をしやすくなるよう，税制上の優遇措置などを拡充する
- ( 0.5) その他 ( )
- ( 2.1) 特にない
- ( 6.1) わからない

(M. T. =308. 7)